



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <http://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 助川 達夫

TEL 052-564-3331

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	98,291	1.5	6,760	10.7	7,057	8.6	4,866	45.2
27年3月期第3四半期	96,842	1.8	6,106	△7.7	6,496	△8.1	3,352	△22.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,670百万円 (△0.9%) 27年3月期第3四半期 4,714百万円 (△7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	67.75	67.75
27年3月期第3四半期	44.13	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	134,311		111,827			83.2
27年3月期	143,076		118,758			83.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 111,771百万円 27年3月期 118,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	37.50	—	45.00	82.50
28年3月期	—	22.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期は株式分割前、平成28年3月期は株式分割後の1株当たり配当金となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,500	2.6	8,250	2.7	8,550	0.5	5,500	24.9	75.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	71,670,000 株	27年3月期	74,100,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	2,501,921 株	27年3月期	1,027,076 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	71,833,172 株	27年3月期3Q	75,973,376 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成27年4月1日～12月31日)のわが国経済は、デフレ脱却を目指す政府の経済政策等を背景に、企業収益や雇用環境の緩やかな改善が見られました。当社事業に関連の深い住宅市場においては、新設住宅着工戸数が回復傾向にある一方で、新築市場の絶対数が減少し、ストック市場において「リフォーム」や「リノベーション」への需要が増加するなど、市場環境は大きく変化しています。

このような状況のもと、当社グループでは新築住宅だけでなく、非住宅分野での採用に注力するとともに、“中期経営計画(2014-2016) Next Stage Plan G”に基づき、基盤整備・成長投資を進めました。その結果、当第3四半期の連結業績は、売上高98,291百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益6,760百万円(同10.7%増)、経常利益7,057百万円(同8.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,866百万円(同45.2%増)となりました。

(インテリア事業)

壁装事業では、住宅市場の緩やかな回復と共に、非住宅市場ではデザインや機能に高い付加価値を持つ商品の販売強化を行い、商業施設や宿泊施設などでの採用を拡大しました。これらの結果、壁装材の売上高は41,779百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

床材事業では、フロアタイルが商業施設で採用増となり、加えて新たなニーズである賃貸住宅物件を捉え、伸長しました。また、カーペットタイルにおいては、首都圏を中心とした大型再開発物件への営業強化や、全国6ヶ所での新作発表会開催など、市場への浸透に努めました。これらの結果、床材の売上高は29,434百万円(同5.4%増)となりました。

カーテン事業では、11月に従来のイメージを一新したカーテン見本帳「ACカーテンファブリックス」を発刊、市場動向やニーズに合わせた商品展開と販促活動を強化し、売上増に努めました。それらを含め、11月以降は前年を上回る水準まで回復し、上期の減少幅は縮小したものの、カーテンの売上高は5,623百万円(同5.3%減)となりました。

これらの他、施工代などを含むその他の売上7,598百万円(同4.0%減)を加え、インテリア事業における売上高は84,436百万円(同1.8%増)、営業利益は6,655百万円(同16.0%増)となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、各種販促キャンペーンや関東圏を重点戦略地域とした営業活動に注力し、一昨年開設した横浜支店においては、前年同期比30%の伸長を達成しました。新設住宅着工戸数の回復もあり、10月からの3ヶ月間では前年を上回る売上となりましたが、上期の厳しさをカバーするには及ばず、エクステリア事業における売上高は10,980百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は260百万円(同25.6%減)となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、非住宅分野(医療・ホテル・オフィス等)に注力し、高付加価値商品の営業強化を図りました。その一環として本社ショールーム(東京都千代田区)の全面リニューアルを実施、高い機能とデザイン性を持つ照明の展示スペースとして10月にグランドオープンしました。また、非住宅施設案件の受注納入が順調に進み、売上高は2,898百万円(前年同期比1.8%増)となりましたが、中期経営計画に基づく成長投資によりコストが増加した結果、営業損失は152百万円(前年同期は営業利益26百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べて8,765百万円減少し、134,311百万円となりました。また、純資産は、自己株式の取得及び消却など資本政策の実施により前期末に比べ6,931百万円減少し、111,827百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日発表のとおりで変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,238	28,086
受取手形及び売掛金	44,927	44,181
有価証券	13,300	300
商品及び製品	10,543	11,108
原材料及び貯蔵品	1,308	1,682
その他	1,439	1,186
貸倒引当金	△143	△142
流動資産合計	99,613	86,403
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,559	19,354
その他 (純額)	10,020	11,535
有形固定資産合計	28,579	30,889
無形固定資産		
その他	332	1,000
無形固定資産合計	332	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	10,025	11,515
その他	5,122	4,848
貸倒引当金	△597	△346
投資その他の資産合計	14,550	16,017
固定資産合計	43,462	47,907
資産合計	143,076	134,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,198	12,930
1年内返済予定の長期借入金	23	-
未払法人税等	1,280	724
賞与引当金	1,341	808
資産除去債務	64	62
その他	3,059	2,761
流動負債合計	18,967	17,287
固定負債		
長期借入金	69	-
役員退職慰労引当金	91	92
退職給付に係る負債	3,909	4,040
資産除去債務	287	417
長期未払金	392	19
その他	599	626
固定負債合計	5,350	5,196
負債合計	24,317	22,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	83,033	80,311
自己株式	△1,587	△5,656
株主資本合計	115,067	108,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,060	3,908
為替換算調整勘定	-	△120
退職給付に係る調整累計額	△368	△293
その他の包括利益累計額合計	3,691	3,494
新株予約権	-	55
純資産合計	118,758	111,827
負債純資産合計	143,076	134,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	96,842	98,291
売上原価	69,450	69,373
売上総利益	27,391	28,918
販売費及び一般管理費	21,285	22,157
営業利益	6,106	6,760
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	103	124
受取保険金	129	14
不動産賃貸料	64	65
その他	111	146
営業外収益合計	431	370
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	3	2
自己株式取得費用	6	24
持分法による投資損失	-	30
その他	30	16
営業外費用合計	41	74
経常利益	6,496	7,057
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	-	7
その他	-	2
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	112	53
減損損失	1,005	3
その他	44	0
特別損失合計	1,163	57
税金等調整前四半期純利益	5,333	7,019
法人税、住民税及び事業税	2,164	1,968
法人税等調整額	△182	184
法人税等合計	1,981	2,152
四半期純利益	3,352	4,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,352	4,866

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,352	4,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,286	△151
退職給付に係る調整額	76	78
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△122
その他の包括利益合計	1,362	△196
四半期包括利益	4,714	4,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,714	4,670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	82,955	11,074	2,811	—	96,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	34	△35	—
計	82,955	11,075	2,845	△35	96,842
セグメント利益	5,737	350	26	△7	6,106

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インテリア事業」セグメントの処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,005百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	84,436	10,980	2,875	—	98,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	22	△22	—
計	84,436	10,980	2,898	△22	98,291
セグメント利益又は 損失 (△)	6,655	260	△152	△1	6,760

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年 1 月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり自己株式を消却しました。

1. 自己株式の消却を行った理由

中期経営計画 (2014-2016) Next Stage Plan Gにおける資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元拡大を図るため、自己株式の消却を行ったものであります。

2. 自己株式の消却の内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | 2,500,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.48%) |
| (3) 消却日 | 平成28年 1 月29日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 69,170,000株 |

(自己株式の取得)

当社は平成28年 2 月 4 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画 (2014-2016) Next Stage Plan Gにおける資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元拡大を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,500,000株 (上限)
(平成28年 1 月31日時点の発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.16%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 3,500百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年 2 月 5 日から平成28年 5 月13日まで |
| (5) 取得方法 | 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)
及び証券会社の投資一任方式による買付 |